

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	低所得者対策事業			
予算科目	3 款 1 項 12 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 長寿介護課		電話番号(内線): 562	
記入者情報	所属長: 武智 茂記		担当責任者: 野島 孝美	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	低所得の要介護者等のうち確認書が交付された者及び減免申請をした介護保険サービス事業者			
根拠法令等	伊予市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担限度額軽減措置事業実施要綱			
事業の目的	低所得で生計が困難な利用者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。			
事業の内容	県及び市に対し利用者負担の軽減を行おうとする申し出を行った社会福祉法人等は、当該法人が介護保険サービスを提供する事業所及び施設において行う介護保険サービスを低所得の要介護認定者等に提供した際、本来受領すべき利用者負担額等の軽減を行い、市は社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、一定割合を助成する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み	昨年度の事業費が0円だったのは、対象者がいないのではなく、社会福祉法人等への助成が無かった事による。制度については、社会福祉法人等も理解しているが、今後も周知を図っていく。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	102	0	0
	人件費	0	402	161	402
	合計	0	504	161	402
人件費 内訳	人工数	0.00	0.05	0.02	0.05
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	402	160	402
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	76	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0
	一般財源	0	427	161	402

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
申請件数	件	4	5	2	6
承認件数	件	4	5	2	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	100	100	100	100	100	500

成果指標				
成果指標	軽減対象者数			
指標設定の考え方	昨年度は、執行率を成果指標としていたが、軽減対象者の状況を把握できるため、今年度より承認件数を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	5件	5件	5件	0
実績	4件	4件	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	軽減対象者として4名承認しているが、社会福祉法人等への助成の適用には至らなかった。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	助成の適用にはならなかったが、低所得所得者対策として制度は必要である。社会福祉法人等への周知は行っているが、今後も周知を継続していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一層の制度周知を図る必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。